

# 首都圏の未就学児の母親における 産後ケア施設利用の実態と要因

キヒラ キヨミ アサザワ キョウコ  
木平 聖実\*1 朝澤 恭子\*2

**目的** 日本は他国と比較して産後ケアの未普及と、産後ケア施設の利用率の低さが課題である。本研究の目的は、未就学児を育児中の母親における産後ケア施設利用の実態と要因を明らかにすることである。

**方法** 研究デザインは量的横断的研究であり、2022年4～9月に未就学児の母親を対象として、無記名の自己記入式質問紙調査を実施した。保育園4施設の施設長の紹介を得て調査票を配布し、留め置き法またはオンラインで回収した。調査内容は属性、産後ケア施設の利用状況、産後の身体的・精神的・経済的状況、産後の支援ニーズであり、第1子出産時の状況を想起してもらい回答を求めた。分析はSPSS ver25を使用し、t検定、 $\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定、二項ロジスティック回帰分析を用いて検討した。

**結果** 対象者150名に調査票を配布し、132部（回収率88.0%）を回収し、130名から有効回答を得た（有効回答率86.7%）。未就学児の母親における産後ケア施設の利用者の割合は14.6%であり、主な利用理由は産後の支援者欠如、休息の必要性、育児不安であった。産後ケア施設利用は、年齢（オッズ比（OR）=1.2, 95%信頼区間（CI）=1.05-1.37,  $p=0.008$ ）、里帰りによる母の支援（OR=0.1, 95%CI=0.02-0.44,  $p=0.003$ ）が有意に関連していた。

**結論** 産後ケア施設の利用要因は、母親が高年齢であることと、産後に里帰りによる母の支援がない場合であることが明らかとなった。首都圏の母親に対する産後ケア施設の利用推奨や社会資源の情報提供といった積極的介入が必要であることが示唆された。

**キーワード** 未就学児, 母親, 産後ケア, ロジスティック回帰分析

## I 緒 言

2019年の日本における産後ケア施設の宿泊型の利用者割合は0.88%である<sup>1)</sup>。一方、韓国の産後ケア施設利用率は70～80%であり<sup>2)</sup>、休息、マッサージやエステ、育児指導が主流である<sup>3)</sup>。また、台湾でも産後1カ月のケア施設やサポートシステムも充実している<sup>4)</sup>。さらに、ドイツでは産後の助産師による訪問ケアが充実し、健康保険が適用されている<sup>5)</sup>。このように、日本は他国と比較して産後ケアの未普及と産後ケア

施設の利用率の低さが課題である。日本では新型コロナウイルス感染症パンデミックに伴い、妊娠褥婦の産後うつ傾向の割合が30%と、例年の3倍に増加した<sup>6)</sup>。また、産後の母親の不安はソーシャルサポートの少なさと関連すること<sup>7)</sup>、産後の母親の疲労は新生児の発育に悪影響を与えることが報告されている<sup>8)</sup>。よって、産後の母親の不安や疲労を軽減するために、医療者による継続した意識的な働きかけが必要である。

さらに、日本では産後ケア事業の委託先確保を課題とする市町村は61%であり<sup>9)</sup>、普及と利

\* 1 同愛記念病院助産師 \* 2 東京医療保健大学東が丘看護学部准教授

用が十分とはいえない。そこで、日本において他国のような産後ケア施設の利用推進の示唆を得るために、産後ケア施設利用の実態と利用要因を検討したいと考えた。本研究の目的は未就学児を育児中の母親における産後ケア施設利用の実態と要因を明らかにすることである。

## Ⅱ 方 法

### (1) 用語の定義

産後ケア施設：出産後の母子にケアを提供する日帰りまたは宿泊型の施設を示す。

### (2) 研究デザインと対象者

量的横断的研究であり、無記名の自己記入式質問紙調査を実施した。研究協力施設は機縁法で、研究者がアクセス可能で研究協力が得られた首都圏の保育園4施設であった。対象者は首都圏で末子が未就学児である母親とした。選択基準は出産経験のある女性で日本語の回答が可能な人とした。出産経験のある女性に産後1カ月後の状況を調査するために、未就学児の母親に対する調査<sup>10)11)</sup>の文献を参考にして、過去を想起した調査方法を研究者らのアクセスが可能で協力を得られやすい未就学児の母親を対象として設定した。ロジスティック回帰分析のサンプルサイズは説明変数×10以上であるため<sup>12)</sup>、本調査での説明変数を10項目設定と予測した時に100部必要であり、同様の対象者調査の回収率66.4%<sup>13)</sup>から151名と算出した。

### (3) 調査項目

調査内容は19項目であり、第1子出産時の状況を想起してもらい回答を求めた。第1子出産時の状況を調査した理由は、産後うつの関連要因の1つとして初産婦があり<sup>14)</sup>、経産婦とは心理的状况に相違があるためである。第1子出産時の状況の回答を得るために、対象者が初産、経産であることは問わずに調査を依頼した。

#### 1) 属性

第1子出産時年齢、子どもの人数、職業、育児休暇取得の有無と日数の回答を求めた。

#### 2) 産後ケア施設の利用状況

産後ケア施設認知の有無、産後ケア施設利用の有無、産後ケア施設利用理由または非利用理由の回答を求めた。

#### 3) 産後の身体的・精神的・経済的状況

産後1カ月の経済状況、産後1カ月以内に受けた支援、産後1カ月の睡眠状況の回答を求めた。

#### 4) 産後の支援ニーズ

夜泣きの対応、炊事、掃除・片付け、洗濯、おむつ交換、買い物、沐浴、授乳に関する支援ニーズの有無の回答を求めた。文献<sup>3)14)</sup>の産後の育児内容を参考に項目を作成した。

### (4) データ収集方法

2022年4～9月に無記名の自己記入式質問紙調査を実施した。保育園の施設長の紹介を得て、研究対象候補者に文書および口頭により研究の目的や意義、倫理的配慮等の趣旨を説明し、研究協力を依頼した。研究協力の了承が得られた研究対象者に調査票またはQRコードを配布し、留め置き法またはオンライン調査を用いて回収した。

### (5) 分析方法

統計ソフトSPSS ver25を用いて、メンタルヘルスを含む産後の状況と属性の関連を検討するために、連続変数はt検定を、離散変数は $\chi^2$ 検定またはフィッシャーの正確確率検定を用いて検討した。産後ケア施設利用の関連要因は二項ロジスティック回帰分析（強制投入法）を用いて検討した。有意水準は5%とした。

### (6) 倫理的配慮

対象者に研究の趣旨、研究参加の自由意思、研究参加を拒否しても不利益がない、途中で中止可能であることを口頭と書面で説明した。研究協力施設長には同意書への署名をもらい、対象者には調査票の回収をもって研究参加への同意とみなした。東京医療保健大学ヒトに関する研究倫理委員会の承認（院33-67、2022年2月10日）を得て実施した。

### Ⅲ 結 果

未就学児の母親150名に調査票を配布した結果、132部（回収率88.0%）を回収し、欠損値のない130部（有効回答率86.7%）を分析対象として用いた。

#### （1）対象者の属性（表1）

対象者は子ども2人以上が59.2%、就学を含めて100.0%が有職であり、育児休暇の取得者は72.3%であった。対象者の61.5%は産後ケア施設を認知しており、産後ケア施設の利用ありと回答した人は14.6%であった。産後ケア施設利用理由の上位3項目は、産後の支援者欠如

表1 対象者の属性と産後ケア利用の現状（n=130）

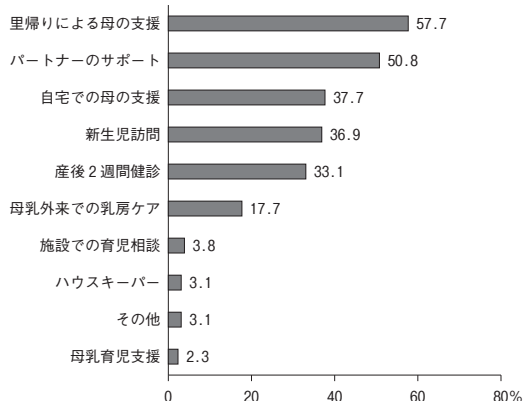
	n	%
子どもの人数		
1人	53	40.8
2人以上	77	59.2
職業		
会社員	61	46.9
公務員	14	10.8
教育・保育・介護	10	7.7
医療職	10	7.7
美容・理容・アパレル	8	6.2
就学その他	27	20.8
育児休暇		
取得あり	94	72.3
取得なし	36	27.7
産後ケア施設認知		
認知	80	61.5
未認知	50	38.5
産後ケア施設利用		
あり	19	14.6
なし	111	85.4
産後ケア施設利用理由 (重複回答, n=19)		
産後の支援者欠如	14	73.7
休息の必要性	13	68.4
育児不安	12	63.2
良いケアを希望	9	47.4
産前から利用予定	7	36.8
自宅から近在	4	21.1
利用価格が適正	2	10.5
病院から推奨	2	10.5
産後ケア施設非利用理由 (重複回答, n=111)		
不認識	50	45.0
支援者あり	45	40.5
必要性なし	40	36.0
費用が高額	25	22.5
施設が遠方	7	6.3
抽選で落選	1	0.9
	平均±標準偏差	
第1子出生時年齢(歳)	31.2±5.0	
育児休暇取得月数(月)	14.1±7.3	

73.7%、休息の必要性68.4%、育児不安63.2%であった。産後ケア施設の非利用理由の上位4項目は、不認識45.0%、支援者あり40.5%、必要性なし36.0%、費用が高額22.5%であった。

#### （2）対象者における産後ケア施設利用の有無と産後の状況の相違（図1、表2）

対象者が産後1カ月以内に受けた支援の上位3項目は、里帰りによる母の支援57.7%、パートナーのサポート50.8%、自宅での母の支援37.7%であった（図1）。産後ケア施設利用の有無と産後の状況の相違を確認したところ、産後ケア施設利用あり群はなし群より、産後の経済状況にゆとりなしと回答した人が有意に多かった（ $p=0.008$ ）。産後ケア施設利用あり群はなし群より、産後1カ月間に睡眠不足と感じた人が有意に多かった（ $p=0.003$ ）。産後1カ月以内に受けた支援において、産後ケア施設利用あり群がなし群より、里帰りによる母の支援のない人が有意に多く（ $p<0.001$ ）、施設での育児相談を受けた人が有意に多く（ $p=0.003$ ）、ハウスキーパーの利用者が有意に多かった（ $p=0.042$ ）。産後ケア施設利用あり群はなし群より、産後1年間で精神的に辛かった時期は出産1カ月以内の人が有意に多かった（ $p=0.014$ ）。産後ケア施設利用あり群はなし群より第1子出生時年齢が有意に高く（ $t=4.8, p<0.001$ ）、同様に、産後ケア施設利用あり群はなし群より

図1 対象者が産後1カ月以内に受けた支援（N=130）  
（複数回答）



産後うつ評価得点が有意に高かった (t = 4.2, p < 0.001)。

(3) 対象者における産後ケア施設利用の有無と支援ニーズの相違 (図2, 表3)

対象者が産後1カ月以内に受けたかった支援ニーズの上位3項目は、夜泣きの対応66.9%、炊事51.5%、掃除・片付け43.8%であった (図2)。対象者の産後ケア施設利用の有無と産後支援ニーズの相違を明らかにするために、フィッシャーの正確確率検定を用いて検定した。産後ケア施設利用あり群はなし群より、掃除・片付けのニーズありが有意に多く (p = 0.005)、洗濯のニーズが有意に多く (p = 0.008)、おむつ交換のニーズが有意に多かった (p = 0.032)。

(4) 対象者における産後ケア施設利用の関連 (表4)

産後ケア施設利用の関連要因を検討するために二項ロジスティック回帰分析を実施した。従属変数は産後ケア施設利用の有無であり、独立変数は経済状況、里帰りによる母の支援、施設での育児相談、ハウスキーパー利用、睡眠不足、産後1カ月の精神的辛さ、年齢の7項目であった。年齢は連続変数であり、それ以外は全て「あり」または「なし」の分類変数 (離散変数) であった。独立変数の選択基準は、単変量解析で有意差があり、共線性を持たない項目とした。独立変数の投入にあたり、事前に相関行列を作成し、独立変数間に r > 0.80となる強い相関関係がないことを確認した。

表2 対象者における産後ケア施設利用の有無と産後の状況の相違 (N=130)

	全体 (n = 130)		産後ケア施設利用				p 値	
			あり群 (n = 19)		なし群 (n = 111)			
	n	%	n	%	n	%		
産後1カ月の経済状況								
ゆとり あり	109	83.8	12	63.2	97	87.4	0.008**	
ゆとり なし	21	16.2	7	36.8	14	12.6		
産後1カ月間の睡眠状況								
睡眠不足あり	109	83.8	17	89.5	92	82.9	0.003**	
睡眠不足なし	21	16.2	2	10.5	19	17.1		
産後1カ月以内に受けた支援								
里帰りによる母の支援 あり	75	57.7	2	10.5	73	65.8	<0.001***	
里帰りによる母の支援 なし	55	42.3	17	89.5	38	34.2		
施設での育児相談 あり	5	3.8	3	15.8	2	1.8	0.003**	
施設での育児相談 なし	125	96.2	16	84.2	109	98.2		
ハウスキーパー あり	4	3.1	2	10.5	2	1.8	0.042*	
ハウスキーパー なし	126	96.9	17	89.5	109	98.2		
産後1年間で精神的に辛かった時期								
出産1カ月以内	62	47.7	14	73.7	48	43.2	0.014*	
出産1カ月以降	68	52.3	5	26.3	63	56.8		
	平均 ± 標準偏差						t 値	p 値
第1子出生時年齢 (歳)	31.2	±5.0	35.8	±5.1	30.7	±4.5	4.8	<0.001***
産後うつ評価得点 (点)	9.6	±6.8	15.3	±7.2	8.6	±6.3	4.2	<0.001***

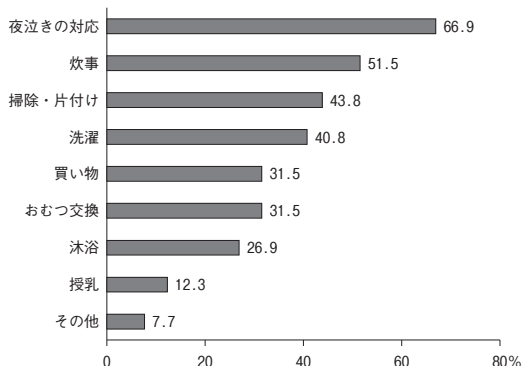
注 1) \*p < 0.05, \*\*p < 0.01, \*\*\*p < 0.001  
 2) フィッシャーの正確確率検定を実施。

表3 対象者における産後ケア施設利用の有無と支援ニーズの相違 (N=130)

支援ニーズ	全体 (N = 130)		産後ケア施設利用				p 値
			あり群 (n = 19)		なし群 (n = 111)		
	n	%	n	%	n	%	
掃除・片付け必要	57	43.8	14	73.7	43	38.7	0.005**
掃除・片付け不必要	73	56.2	5	26.3	68	61.3	
洗濯必要	53	40.8	13	68.4	40	36.0	0.008**
洗濯不必要	77	59.2	6	31.6	71	64.0	
おむつ交換必要	41	31.5	10	52.6	31	27.9	0.032*
おむつ交換不必要	89	68.5	9	47.4	80	72.1	

注 1) \*p < 0.05, \*\*p < 0.01  
 2) フィッシャーの正確確率検定を実施。

図2 対象者の産後1カ月以内における支援ニーズ (N=130) (複数回答)



モデル  $\chi^2$  検定の結果は  $p < 0.05$  であり、各変数も有意であった。ホスマー・レメシヨウ検定の結果は  $p = 0.131$  で有意ではなく、判別の中率が90.0%とモデルの適合度も良好であった。なお、実測値に対して予測値が  $\pm 3SD$  を超えるような外れ値は存在しなかった。その結果、産後ケア施設利用は、年齢（オッズ比（OR）=1.2、95%信頼区間（CI）=1.05-1.37、 $p = 0.008$ ）、里帰りによる母の支援（OR=0.1、95%CI=0.02-0.44、 $p = 0.003$ ）が有意に関連していた。

表4 対象者における産後ケア施設利用の関連（N=130）

	偏回帰係数	標準誤差	オッズ比（OR）	95%信頼区間（CI）		p 値
				下限	上限	
施設での育児相談	0.55	0.87	1.7	0.32	9.51	0.524
ハウスキーパー利用	0.34	0.73	1.4	0.34	5.80	0.644
産後1カ月の精神的辛さ	-1.21	0.76	0.3	0.07	1.34	0.114
年齢	0.18	0.07	1.2	1.05	1.37	0.008**
睡眠不足	0.77	1.00	2.2	0.31	15.25	0.438
経済状況良好	1.23	0.74	3.4	0.80	14.60	0.098
里帰りによる母の支援	-2.44	0.83	0.1	0.02	0.44	0.003**
定数	-6.61	2.73				0.015*

注 1) 二項ロジスティック回帰分析：強制投入法  
 2) 従属変数：産後ケア施設利用（0, 1）  
 3) 独立変数：施設での育児相談（0, 1）、ハウスキーパー利用（0, 1）、産後1カ月の精神的辛さ（0, 1）、年齢（連続変数）、睡眠不足（0, 1）、経済状況良好（0, 1）、里帰りによる母の支援（0, 1）  
 4) 分類変数はありを1、なしを0と表した。  
 5) HosmerとLemeshowの検定： $p = 0.131$ 、判別の中率：90.0%、\*\* $p < 0.01$ 、\* $p < 0.05$   
 6) モデル  $\chi^2 = 35.2$ 、 $p < 0.001$

## IV 考 察

### (1) 本研究の対象者

対象母親の第1子出生時年齢は31.2歳であり、日本の第1子出生年齢の平均とほぼ同様であった<sup>15)</sup>。対象者の育児休暇取得率は全国調査81.6%<sup>16)</sup>より取得率が低かった。本研究での産後ケア施設の利用率は、日本の2019年の調査結果<sup>1)</sup>より高かった。本研究の対象者の特徴は首都圏の有職母親であり、日本の他の地域の母親より産後ケア施設の利用率が高いことであった。育児休暇取得率の低さも、産後ケア施設利用の高さに影響していることが推測される。また、本研究の結果から、産後ケア施設利用者の特徴は、産後の支援者欠如が多く、休息の必要性、育児不安であり、休息というニーズの多さが考えられた。

本研究での産後ケア施設の利用率は14.6%であったが、韓国では産後ケア施設利用は70~80%であり<sup>2)</sup>、日本は利用率が低い。産後ケア施設非利用者の特徴としては、不認識、支援者あり、必要性なし、費用高額等であった。宿泊型産後ケア施設を利用した母親は身体の回復に困難を感じている<sup>17)</sup>という先行研究の結果からも、母親に産後の回復に関する情報提供にプラスして産後ケア施設利用の情報提供が必要であると

考える。具体的には医療施設の外来や病棟で看護師・助産師が保健指導と共に利用方法や場所、利用料などについて情報提供することが期待される。

### (2) 産後ケア施設利用推進のために

里帰りによる母の支援がある人はない人より、産後ケア施設の利用率が0.1倍となり、母親の年齢が1歳増えるほど産後ケア施設使用が1.2倍になることがわかった。里帰りによる母の支援がない人ほど産後ケア施設を利用しており、年齢が高いほど産後ケア施設を利用しているといえる。また、産後ケア施設不使用理由の第1位は、不認識45.0%であった。小西ら<sup>18)</sup>の調査においても、産後ケア施設を知らない人は75.5%である。産後ケア施設の利用を推奨するために、認知度を増加させる必要があり、妊娠中からの情報提供が必要である。そのために、女性のみを対象とせず、パートナーに対しても産後ケア施設の情報提供が必要である。特に、産後の支援者がいない女性や出産年齢が高い女性に対して、産後ケア施設の利用推奨や社会資源の情報提供といった積極的介入が有用であると考えられる。

### (3) 本研究の限界と課題

本調査は出産後の状況を想起してもらう調査であり、時間経過のバイアスが生じている。対

対象者は研究目的にあった分析可能な人数に達しているが、算出したサンプルサイズには達していないため、今後は回収率を考慮した規模で対象者に依頼する必要がある。子どもの年齢や、出産時期、分娩時リスクの回答を求めている。そのため、第1子が未就学児とは限らず、母親の想起が万全であるかは不明確である。首都圏における調査であり首都圏以外の対象者とは相違があると予想される。今後は男女双方に産後ケア施設利用推進の情報提供を行い評価する必要がある。

## V 結 語

首都圏の未就学児の母親における産後ケア施設の利用者の割合は14.6%であり、産後支援者欠如、休息の必要性、育児不安が利用理由であった。産後ケア施設の利用要因は、母親本人が高年齢であることと、里帰りによる母の支援がない場合であった。首都圏の母親に対する産後ケア施設の利用推奨や社会資源の情報提供といった積極的介入が必要であると考えられる。

## 謝辞

本研究の実施にあたり、調査にご協力いただいた皆様へ心より感謝申し上げます。

## 文 献

- 厚生労働省.産後ケア事業の利用者の実態に関する調査研究事業 報告書. 調査結果(産後ケア事業の現状). 2020. (<https://www.mhlw.go.jp/content/000694012.pdf>). 2021.12.16.
- 池田かよ子, 李在憶, 田恵媛, 他.韓国の食・出産文化における妊婦管理と産後ケアの実際. 新潟青陵学会誌 2014; 7(1): 63-9.
- 勝川由美, 大賀明子, 永井祥子, 他. 韓国の出産と産後ケアの現状. 母性衛生 2010; 51(2): 482-9.
- 曾環蕙. 台湾における産後養生と女性の身体. 奈良女子大学社会学論集 2015; 22: 73-89.
- 三瓶まり, 平松喜美子, 梶谷みゆき. ドイツの地方都市における周産期医療の現状. 島根県立大学出雲キャンパス紀要 2019; 15: 91-7.
- 山田秀人, 出口雅士. 妊娠とCOVID-19. 母性衛生 2021; 62(2): 学8-学17.
- Kondou A, Yesui T, Haku M. Relationship between maternal mental status and social supports during pregnancy and until one month after childbirth in a local city. J Med Invest 2021; 68(3.4): 265-70.
- Kurth E, Kennedy HP, Spichiger E, et al. Crying babies, tired mothers: what do we know? A systematic review. Midwifery 2011; 27(2): 187-94.
- 厚生労働省. 産後ケア事業の実施状況及び今後の対応について. 産後ケア事業(事業実施における課題). 2023. (<https://www.mhlw.go.jp/content/11908000/001076325.pdf>). 2023.6.24.
- 井上尚美, 中尾優子, 兒玉慎平, 他. 離島に在住する妊婦のマタニティクラス参加状況と課題A町の母親への調査より. 母性衛生 2020; 61(2): 314-21.
- 堀田久美, 草野恵子, 関薫, 他. 静岡県における母子支援の改善に向けての基礎的調査 妊産褥婦が受けたケアの検討. 静岡県母性衛生学会誌 2015; 5(1): 21-6.
- Peduzzi P, Concato J, Kemper E, et al. A simulation study of the number of events per variable in logistic regression analysis. J Clin Epidemiol 1996; 49(12): 1373-9.
- 川城由紀子, 石井邦子, 北川良子, 他. 助産師による産後2週間健診が母親の心理的健康状態にもたらす効果. 千葉県立保健医療大学紀要 2020; 11(1): 11-8.
- 中村愛美, 朝澤恭子, 筒井志保. 産後1か月児を育児中の父親における精神健康度の関連要因とサポートニーズ. 東京医療保健大学紀要 2020; 1: 1-7.
- 厚生労働省. 令和3年度「出生に関する統計」の概況. 出生の推移. 2021. (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/syussyo07/dl/gaikyou.pdf>). 2022.10.11.
- 厚生労働省. 令和2年度雇用均等基本調査. 育児休業制度の利用状況. 2020. (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r02/07.pdf>). 2022.10.12.
- 岡津愛子, 江坂まや, 大久保有紀子. 東京都における宿泊型産後ケア施設の利用実態と利用者が産後に感じた困難. 日本助産学会誌 2021; 35(2): 133-44.
- 小西清美, 長嶺恵理子, 大浦早智, 他. A市における産後ケア促進のための現状と課題 産後ケアサービスのニーズ調査から. 沖縄の小児保健 2018; 45: 36-43.